

# 第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

住友軽金属工業株式会社

(E01309)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	9
(4) 【ライツプランの内容】	9
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(6) 【大株主の状況】	9
(7) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
2 【株価の推移】	10
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書】	14
【第3四半期連結累計期間】	14
【第3四半期連結会計期間】	15

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	17
【表示方法の変更】	17
【簡便な会計処理】	18
【注記事項】	18
【事業の種類別セグメント情報】	21
【所在地別セグメント情報】	21
【海外売上高】	22
【セグメント情報】	23
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	住友軽金属工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Light Metal Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内 重徳
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	東京(3436)9700（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂上 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	東京(3436)9700（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂上 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間	第66期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	170,749	195,360	58,584	64,864	233,530
経常利益(百万円)	920	9,305	1,950	2,879	3,017
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(百万円)	8,184	6,400	883	2,385	6,480
純資産額(百万円)	-	-	25,941	34,243	28,600
総資産額(百万円)	-	-	330,612	322,467	309,897
1株当たり純資産額(円)	-	-	57.46	77.26	64.18
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	20.59	14.81	2.04	5.52	15.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	14.81	2.04	5.52	-
自己資本比率(%)	-	-	7.5	10.4	8.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	18,253	16,196	-	-	17,844
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,274	5,753	-	-	1,669
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,167	895	-	-	21,779
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	15,151	16,723	7,415
従業員数(人)	-	-	4,749	4,703	4,673

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していない。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

3. 第66期第3四半期連結累計期間及び第66期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していない。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	4,703
---------	-------

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,887
---------	-------

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
アルミ圧延品部門	35,836	-
伸銅品部門	10,499	-
加工品・関連事業部門	3,706	-
合計	50,042	-

（注） 上記の金額には消費税等は含まれていない。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同四半期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同四半期比 （％）
アルミ圧延品部門	39,438	-	30,488	-
伸銅品部門	11,031	-	5,755	-
加工品・関連事業部門	5,008	-	5,417	-
合計	55,478	-	41,661	-

（注） 上記の金額には消費税等は含まれていない。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
アルミ圧延品部門	44,550	-
伸銅品部門	10,571	-
加工品・関連事業部門	9,741	-
合計	64,864	-

（注）1 上記の金額には消費税等は含まれていない。

2 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 （自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）		当第3四半期連結会計期間 （自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
住友商事㈱	12,897	22.0	15,315	23.6

（注） 上記の金額には消費税等は含まれていない。

従来は事業部門ごとの区分で記載していたが、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことにより、経営管理上の区分を基としたセグメントごとの区分に変更している。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、新興国を中心とした海外市場の好調の持続等を背景に、景気の回復基調は維持したものの、経済対策効果の一巡に伴う回復ペースの鈍化に加え、急激に進行した円高や雇用・所得水準の低迷の継続など、先行きに不透明感を抱えたまま推移しました。

こうした状況の下、当第3四半期連結会計期間の当社グループの業績については、国内外の需要が堅調を維持したことに伴う販売量の増加などにより、当第3四半期連結会計期間の売上高は、64,864百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

損益面におきましても、販売量増加に伴う業績改善のほか、前年度実施したアルミ押出素材・部材加工事業及びアルミ加工品事業の再編によるコスト構造改革の効果などにより、営業利益は3,936百万円（前年同期比37.5%増）、経常利益は2,879百万円（前年同期比47.6%増）、四半期純利益は2,385百万円（前年同期比169.8%増）と、いずれも前年同期と比較して大幅に好転いたしました。

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

なお、当社グループはアルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売を行っており、セグメント情報の事業区分について従来は製品等の類似性により単一セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことにより、経営管理上の区分を基に「アルミ圧延品部門」「伸銅品部門」「加工品・関連事業部門」の事業区分に変更しております。

#### アルミ圧延品部門

主力分野である飲料缶向けが堅調に推移したほか、自動車用や箔、輸出向けを中心とした需要の回復により、全体の販売量は前年同期を上回りました。その結果、当第3四半期連結会計期間のアルミ圧延品部門の売上高は44,550百万円となり、営業利益は4,298百万円となりました。

#### 伸銅品部門

当部門の主力である空調用銅管など、全体の需要は前年同期に比べ上向きとなり、販売量も増加したため、当第3四半期連結会計期間の伸銅品部門の売上高は10,571百万円となりました。しかしながら、全般的な需要が依然として低水準に推移していることなどから、営業利益は107百万円に留まりました。

#### 加工品・関連事業部門

当部門の主力である工業製品及び建材製品の受注拡大に努め、また需要も前年同期と比較して上向きであった結果、当第3四半期連結会計期間の加工品・関連事業部門の売上高は9,741百万円となり、営業利益は224百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第3四半期連結会計期間の末日が、金融機関の休日であったこと等により、第2四半期連結会計期間末に比べ、11,459百万円増加し、16,723百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果により得られた資金は、税金等調整前四半期純利益の好転や仕入債務が増加したことなどにより、前第3四半期連結会計期間より3,756百万円増加し、16,011百万円となりました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は、ほぼ前第3四半期連結会計期間並の、1,672百万円となりました。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、長期借入れによる資金の調達が増加したことなどにより、前第3四半期連結会計期間より3,158百万円減少し、2,660百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、537百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、現在、多額の有利子負債を抱えており、金利が上昇した場合の損益に与える影響があるほか、総資産に対する有利子負債の比率が高くなっており、株主資本の比率も低くなっております。

なお、こうした問題に対処するため、当社グループでは、財務体質の早急な改善を重点課題及び基本方針として掲げた現中期経営計画の下、低い需要水準でも利益を出せる体制の構築を目指したコスト構造改革や、キャッシュ創出のためのプロジェクト等の取り組み等を通じて、有利子負債残高の削減及び株主資本比率の向上を図ってまいり所存です。

(6) 資金状況についての分析

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ、11,459百万円増加し、16,723百万円となりました。

また、社債、借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、圧縮に努めた結果、第2四半期連結会計期間末から、2,769百万円減少しました。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等についての計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	960,000,000
計	960,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	432,038,867	432,038,867	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	432,038,867	432,038,867		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていない。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

平成18年4月7日取締役会決議

2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,792
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000,000
新株予約権の行使期間	平成18年5月8日～ 平成23年4月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 338 資本組入額 169
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし
代用払込みに関する事項	該当なし
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当なし
新株予約権付社債の残高(百万円)	5

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の金額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額の払込とする請求があったものとみなす。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		432,038,867		22,966		3,225

(6) 【大株主の状況】  
大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握してない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 428,899,000	428,899	
単元未満株式	普通株式 3,099,867		
発行済株式総数	432,038,867		
総株主の議決権		428,899	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式371株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友軽金属工業株式会社	東京都港区新橋 5-11-3	40,000	-	40,000	0.01
計		40,000	-	40,000	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	109	114	108	97	101	97	100	95	102
最低(円)	96	86	91	88	89	89	88	86	91

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	17,190	7,586
受取手形及び売掛金	<sup>5</sup> 43,352	40,826
商品及び製品	13,470	11,498
仕掛品	16,529	16,302
原材料及び貯蔵品	6,944	7,144
その他	10,551	8,037
貸倒引当金	57	58
<b>流動資産合計</b>	<b>107,981</b>	<b>91,337</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	25,491	25,479
機械装置及び運搬具(純額)	20,100	22,953
土地	97,488	97,674
その他(純額)	14,106	14,921
<b>有形固定資産合計</b>	<b><sup>1, 2</sup> 157,187</b>	<b><sup>1, 2</sup> 161,028</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>719</b>	<b>712</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	39,879	41,242
その他	17,238	16,253
貸倒引当金	539	676
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>56,578</b>	<b>56,819</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>214,485</b>	<b>218,560</b>
<b>資産合計</b>	<b>322,467</b>	<b>309,897</b>

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成22年3月31日)当第3四半期連結会計期間末  
(平成22年12月31日)

## 負債の部

## 流動負債

支払手形及び買掛金	5	70,620	54,861
1年内償還予定の新株予約権付社債		5	-
短期借入金		66,993	75,327
未払法人税等		971	497
賞与引当金		195	385
事業再編損失引当金		439	673
その他		12,216	21,240
流動負債合計		151,443	152,985

## 固定負債

新株予約権付社債		-	5
長期借入金		109,679	103,855
退職給付引当金		5,483	4,881
負ののれん		531	678
その他		21,086	18,890
固定負債合計		136,780	128,311

## 負債合計

		288,223	281,297
--	--	---------	---------

## 純資産の部

## 株主資本

資本金		22,966	22,966
資本剰余金		3,260	3,260
利益剰余金		11,979	5,579
自己株式		4	3
株主資本合計		38,201	31,802

## 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		314	568
繰延ヘッジ損益		163	171
土地再評価差額金		9,660	9,660
為替換算調整勘定		14,962	14,475
評価・換算差額等合計		4,824	4,074

## 少数株主持分

		866	872
--	--	-----	-----

## 純資産合計

		34,243	28,600
--	--	--------	--------

## 負債純資産合計

		322,467	309,897
--	--	---------	---------

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	170,749	195,360
売上原価	153,173	166,882
売上総利益	17,575	28,478
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 14,864	<sup>1</sup> 15,975
営業利益	2,711	12,503
営業外収益		
受取利息	97	210
受取配当金	187	164
為替差益	1,329	-
受取賃貸料	175	169
その他	860	854
営業外収益合計	2,649	1,399
営業外費用		
支払利息	3,474	3,270
その他	965	1,326
営業外費用合計	4,440	4,597
経常利益	920	9,305
特別利益		
固定資産売却益	-	125
投資有価証券売却益	236	36
その他	19	1
特別利益合計	255	164
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,156
事業再編損	<sup>2</sup> 7,513	-
固定資産除売却損	103	196
その他	547	639
特別損失合計	8,163	1,991
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	6,988	7,477
法人税、住民税及び事業税	942	1,365
法人税等調整額	171	337
法人税等合計	1,113	1,027
少数株主損益調整前四半期純利益	-	6,449
少数株主利益	82	48
四半期純利益又は四半期純損失( )	8,184	6,400

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	58,584	64,864
売上原価	50,778	55,714
売上総利益	7,805	9,149
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 4,943	<sup>1</sup> 5,212
営業利益	2,862	3,936
営業外収益		
受取利息	38	91
受取配当金	80	69
その他	447	382
営業外収益合計	566	543
営業外費用		
支払利息	1,208	1,078
その他	270	522
営業外費用合計	1,478	1,600
経常利益	1,950	2,879
特別利益		
固定資産売却益	1	60
貸倒引当金戻入額	-	22
その他	-	0
特別利益合計	1	82
特別損失		
投資有価証券評価損	-	40
事業再編損	<sup>2</sup> 405	-
固定資産除売却損	24	29
その他	79	1
特別損失合計	510	71
税金等調整前四半期純利益	1,441	2,890
法人税、住民税及び事業税	453	421
法人税等調整額	61	63
法人税等合計	514	484
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,405
少数株主利益	42	20
四半期純利益	883	2,385

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	6,988	7,477
減価償却費	8,253	7,883
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,156
受取利息及び受取配当金	284	375
支払利息	3,474	3,270
事業再編損失	7,513	-
売上債権の増減額( は増加)	5,202	2,631
たな卸資産の増減額( は増加)	9,665	2,140
仕入債務の増減額( は減少)	7,827	15,157
預り保証金の増減額( は減少)	-	8,249
その他	2,762	2,461
小計	21,495	19,088
利息及び配当金の受取額	285	569
利息の支払額	2,722	2,556
事業再編による支出	156	-
法人税等の支払額	647	904
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,253	16,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	906	1,652
定期預金の払戻による収入	725	1,358
有形固定資産の取得による支出	6,526	5,097
有形固定資産の売却による収入	-	1,338
その他	566	1,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,274	5,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額( は減少)	9,902	1,603
長期借入れによる収入	41,709	28,130
長期借入金の返済による支出	26,038	28,803
新株予約権付社債の償還による支出	14,995	-
コマーシャル・ペーパーの増減額( は減少)	1,000	-
株式の発行による収入	5,432	-
セールス・アンド・リースバックによる収入	-	2,096
その他	372	714
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,167	895
現金及び現金同等物に係る換算差額	245	239
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	6,057	9,308
現金及び現金同等物の期首残高	9,093	7,415
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 15,151	<sup>1</sup> 16,723

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社住軽テクノ名古屋を当社の名古屋製造所アルミ押出製造部門の分社化により設立したため、また、Sumikei Techno (Thailand) CO.,LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めている。 (2) 変更後の連結子会社の数 25社
2 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用非連結子会社 (1) 持分法適用非連結子会社の変更 住軽テック柏株式会社は、第1四半期連結会計期間において清算したため、持分法適用の範囲から除外している。 (2) 変更後の持分法適用非連結子会社の数 2社
3 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は20百万円、経常利益は25百万円、税金等調整前四半期純利益は1,181百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,242百万円である。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。 2 前第3四半期連結累計期間において「特別利益」の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」(前第3四半期連結累計期間3百万円)は、当第3四半期連結累計期間において「特別利益」の総額の20/100を超えたため区分掲記した。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	1 前第3四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「有形固定資産の売却による収入」(前第3四半期連結累計期間707百万円)は、当第3四半期連結累計期間において重要性が増したため区分掲記した。 2 前第3四半期連結累計期間において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「セールス・アンド・リースバックによる収入」(前第3四半期連結累計期間382百万円)は、当第3四半期連結累計期間において重要性が増したため区分掲記した。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。 2 前第3四半期連結会計期間において「特別損失」の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」(前第3四半期連結会計期間8百万円)は、当第3四半期連結会計期間において「特別損失」の総額の20/100を超えたため区分掲記した。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっている。
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却費の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)														
1	有形固定資産の減価償却累計額 192,055百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 190,553百万円														
2	担保提供資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。 有形固定資産 3,087百万円 (内、工場財団抵当) (-)	2	担保提供資産  有形固定資産 95,988百万円 (内、工場財団抵当) (92,858)														
3	偶発債務 従業員等の金融機関借入金に対する期末現在保証額は、次のとおりである。 <table border="1" style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅財形借入金)</td> <td>1,023</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,023</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員 (住宅財形借入金)	1,023	計	1,023	3	偶発債務 従業員等の金融機関借入金に対する期末現在保証額は、次のとおりである。 <table border="1" style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅財形借入金)</td> <td>1,194</td> </tr> <tr> <td>(株)住軽日軽エンジニアリング</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,734</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員 (住宅財形借入金)	1,194	(株)住軽日軽エンジニアリング	540	計	1,734
保証先	金額 (百万円)																
従業員 (住宅財形借入金)	1,023																
計	1,023																
保証先	金額 (百万円)																
従業員 (住宅財形借入金)	1,194																
(株)住軽日軽エンジニアリング	540																
計	1,734																
4	受取手形割引高 265百万円 受取手形裏書譲渡高 719百万円	4	受取手形割引高 759百万円 受取手形裏書譲渡高 453百万円														
5	四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末日残高に含まれている。 受取手形 951百万円 支払手形 5,777百万円																

( 四半期連結損益計算書関係 )

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日 )		当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日 )												
1	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="1"> <tr> <td>製品発送費</td> <td>3,281百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当等</td> <td>5,797</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,574</td> </tr> </table>	製品発送費	3,281百万円	給料手当等	5,797	研究開発費	1,574	1	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="1"> <tr> <td>製品発送費</td> <td>3,590百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当等</td> <td>6,401</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,589</td> </tr> </table>	製品発送費	3,590百万円	給料手当等	6,401	研究開発費	1,589
製品発送費	3,281百万円														
給料手当等	5,797														
研究開発費	1,574														
製品発送費	3,590百万円														
給料手当等	6,401														
研究開発費	1,589														
2	<p>当社グループのアルミ押出事業及びアルミ加工品事業の再編を実施することに伴い発生する特別損失である。</p> <p>そのうち、アルミ押出事業の再編に係る損失が5,316百万円であり、その主な内容は、減損損失3,654百万円、設備撤去費用1,063百万円他である。</p> <p>また、アルミ加工品事業の再編に係る損失が2,197百万円であり、その主な内訳は、減損損失1,249百万円、棚卸資産評価損715百万円他である。</p> <p>上記のうち、事業再編損失引当金繰入額は、1,737百万円である。</p> <p>なお、減損損失については、以下資産グループ等について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県</td> <td>工場設備等</td> <td>土地及びリース資産等</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>工場設備等</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>滋賀県</td> <td>工場設備等</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは減損の兆候を判定するにあたっては、原則として遊休不動産を除き、事業部門別（アルミ圧延品部門、伸銅品部門、その他）に資産のグルーピングを実施している。</p> <p>上記資産等については、事業再編により使用を停止し、今後の利用予定が明確でないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業再編損として特別損失に計上した。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物129百万円、機械装置及び運搬具511百万円、土地1,292百万円、リース資産1,786百万円、無形固定資産918百万円、その他266百万円である。</p> <p>なお、それぞれの資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士の鑑定評価額を基に評価している。</p>	場所	用途	種類	千葉県	工場設備等	土地及びリース資産等	愛知県	工場設備等	機械装置等	滋賀県	工場設備等	機械装置等		
場所	用途	種類													
千葉県	工場設備等	土地及びリース資産等													
愛知県	工場設備等	機械装置等													
滋賀県	工場設備等	機械装置等													

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 製品発送費 1,140百万円 給料手当等 1,934 研究開発費 528	1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 製品発送費 1,163百万円 給料手当等 2,077 研究開発費 537
2	当社グループのアルミ押出事業及びアルミ加工品事業の再編を実施することに伴い発生する特別損失であり、その主な内容は、退職特別加算金324百万円、その他81百万円である。 上記のうち、事業再編損失引当金繰入額は、243百万円である。		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 15,660 預入期間が3か月を超える定期預金 509 現金及び現金同等物 15,151	1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 17,190 預入期間が3か月を超える定期預金 466 現金及び現金同等物 16,723

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 432,038千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 42千株

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

当連結グループは、同一セグメントに属するアルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はない。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当連結グループは、同一セグメントに属するアルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	豪州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,924	1,022	3,637	58,584		58,584
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,491	1,317	119	3,929	(3,929)	
計	56,416	2,340	3,757	62,514	(3,929)	58,584
営業利益又は営業損失( )	2,730	88	208	2,850	11	2,862

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	豪州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	155,396	3,176	12,175	170,749		170,749
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,149	3,827	298	11,275	(11,275)	
計	162,546	7,003	12,474	182,024	(11,275)	170,749
営業利益又は営業損失( )	3,090	642	127	2,575	135	2,711

(注) 地域は地理的の近接度により区分している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	欧米	その他	計
海外売上高（百万円）	12,237	2,790	1,128	16,156
連結売上高（百万円）				58,584
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	20.9	4.8	1.9	27.6

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	欧米	その他	計
海外売上高（百万円）	31,299	6,551	3,363	41,214
連結売上高（百万円）				170,749
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	18.3	3.8	2.0	24.1

（注）1 地域は地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国または地域は次の通りである。

アジア……中国、マレーシア

欧米……アメリカ

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、アルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品、並びにそれらの加工品の製造販売を行っており、それぞれの製品毎に、グループとしての総合力を発揮すべく、業績の評価や投資の意思決定を行っていることから、「アルミ圧延品部門」、「伸銅品部門」、「加工品・関連事業部門」の3つを報告セグメントとしている。

「アルミ圧延品部門」は、アルミ及びその合金の板製品並びに押出製品等を製造・販売している。

「伸銅品部門」は、銅管及びその継手、チタン管等を製造・販売している。

「加工品・関連事業部門」は、アルミ・銅等の加工製品の製造・販売、それらに関連する土木工事の請負や、グループの事業に関連する貨物運送・荷扱等の事業を行っている。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	アルミ圧延品 部門	伸銅品部門	加工品・関連 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	133,654	32,461	29,244	195,360	-	195,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,701	698	1,084	4,484	4,484	-
計	136,356	33,160	30,328	199,845	4,484	195,360
セグメント利益	14,493	177	107	14,778	2,275	12,503

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,275百万円には、たな卸資産の調整額 9百万円、セグメント間取引消去 277百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,543百万円が含まれている。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	アルミ圧延品 部門	伸銅品部門	加工品・関連 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,550	10,571	9,741	64,864	-	64,864
セグメント間の内部売 上高又は振替高	834	244	387	1,466	1,466	-
計	45,385	10,815	10,129	66,330	1,466	64,864
セグメント利益	4,298	107	224	4,630	693	3,936

(注) 1 . セグメント利益の調整額 693百万円には、たな卸資産の調整額 2百万円、セグメント間取引消去 109百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 801百万円が含まれている。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費である。

2 . セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

現金及び預金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	17,190	17,190	-

(注)現金及び預金の時価の算定方法

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

## ( 1株当たり情報 )

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 77.26円	1株当たり純資産額 64.18円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 20.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 14.81円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 14.81円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	8,184	6,400
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	8,184	6,400
期中平均株式数(千株)	397,485	432,000
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	-	14
(うち新株予約権付社債)	(-)	(14)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2011年満期円貨転換社債型新株予約権付社債(券面総額5百万円)。なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りである。	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.04円	1株当たり四半期純利益金額	5.52円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	2.04円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	5.52円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	883	2,385
普通株主に帰属しない金額(百万円)		-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	883	2,385
期中平均株式数(千株)	432,015	431,997
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	14	14
(うち新株予約権付社債)	(14)	(14)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要		-

## 2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

住友軽金属工業株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田 誠司	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 基之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友軽金属工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友軽金属工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

住友軽金属工業株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田 誠司	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 基之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友軽金属工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友軽金属工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。